

総選挙の結果をどうみるか

——小選挙区制によってアシストされた虚構の自民圧勝

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所教授）

「ブログ 五十嵐仁の転成仁語」―掲載2013年2月3日（日）・4日（月）
〔以下の論攷は、『学習の友』No.714、2013年2月号に掲載されたものです。〕

「膨らまし粉」の効果がこれほど大きいとは、自民党自身、驚いたことでしょう。前回より票を減らしても、議席が増える。「手品」のようなものですから。それとも、「政治的詐欺」というべきでしょうか。

このような結果になったのは、何よりも民主党が国民の怒りを買ったからです。それが自民

党の勝利に結びついたのは、小選挙区制のカラクリによるものでした。

野田佳彦首相は消費税増税への合意を取り付ける見返りとして、「近いうち」に総選挙を実施することを谷垣禎一自民党総裁に約束しました。この約束の履行を迫られて渋々実行したのが、今回の総選挙です。

そして、目を覆うような惨敗を喫しました。まさに、野田首相による「自爆総選挙」であり、自民党への格好のクリスマス・プレゼントとなったにちがいません。

民主党の壊滅による巨大与党の登場

総選挙の結果、衆議院は図〔省略〕のような勢力分野になりました。さらに詳しい内容は、表〔省略〕のようになっています。

これは自民党の圧勝と言って良いでしょう。逆に、民主党は壊滅的とも言うべき敗北となりました。あと3議席減らせば、日本維新の会を下回って第2党の地位も失うところでした。

自民党は294議席で連立相手の公明党は31議席ですから、あわせて325議席となり、衆議院の三分の二である320議席を越えました。参院で否決された法案を再可決して成立させることも可能な巨大与党の登場です。

しかし、この結果は、自民党への期待が高まり、公約や政策への支持が増えたからではありません。自民党は前回より小選挙区で173議席増加させましたが166万票を減らし、比例区では219万票も減らしてわずか2議席増加したにすぎません。

【論巧】 総選挙の結果をどうみるか

これには、投票率が59・32%と戦後最低となり、投票総数が減ったことの影響もあります。投票した人は有権者の6割弱にすぎず、そのうち自民党は小選挙区で43%、比例代表区で28%を獲得しただけです。有権者全体で見れば、小選挙区で25%、比例代表区では16%の人しか自民党に投票していません。

また、自民党の政策が支持されたためでもありません。「自民の政策を支持」はわずか7%（『朝日新聞』12月19日付）にすぎないのです。

それなのに、自民党がこれだけの議席を得ることができたのは、小選挙区制のカラクリによるものです。5つの政党が候補者を立てて支持が均等に割れ、ある政党の候補者だけが21%を獲得するという現象が全選挙区で生じれば、21%は100%になってしまいます。

これが小選挙区制という制度による「膨らまし粉」のような効果です。自民党の圧勝は、このような「膨らまし粉」入りの小選挙区制にアシストされた虚構の勝利にすぎません。

小選挙区制の害悪

小選挙区制は人為的に民意を歪める根本的な欠陥をもっており、最悪の選挙制度です。このような欠陥品は一日も早く廃止され、もっとマシな比例代表制的な制度に変えられなければなりません。

第一に、少数の得票が多数の議席を生んでしまうという問題があります。今回の総選挙で、自民党は43%の得票率で79%の議席を手に入れました。4割台の得票率で約8割の議席を得た

ことになります。比例代表制なら自民党は133議席にすぎず、過半数を超えていません。

第2に、議席に結びつかない票が多く出たという問題があります。これを「死票」と言いますが、制度によって殺された民意であり「他殺」と言うべきものです。今回の死票は過去最高の3730万票(56.0%)と半分以上になり、前回の46.3%より9.7ポイントも増えました。

第3に、「過剰勝利」と「過剰敗北」によって結果が激変するという問題もあります。「膨らまし湖」によって得票率より議席率が膨らんでしまう結果、勝利と敗北が増幅され、まるでオセロ・ゲームのように与党が入れ替わり、政治が極めて不安定になっています。

さらに今回は、「第三極」の乱立によって自民党が「漁夫の利」を得るということもありました。自民党、民主党、「第三極」(維新・みんな・未来)が「三つどもえ」となって自民党が当選した168小選挙区のうち、109選挙区では民主党と「第三極」候補の得票の合計が自民党を上まわっていました(『毎日新聞』12月18日付)。つまり、民主党と「第三極」が協力すれば、自民党が109議席減らしていたかもしれないというわけです。

しかし、小選挙区で当選するために無理やり協力したり、候補者を一本化したりするということもおかしな話ではありませんか。もともと、理念や政策が異なるから別の政党になっているのですから、そのまま支持を問うことができないような制度であることの方が問題でしょう。

今回の選挙の多党化状況は、直接には民主党の分解によって加速されたものですが、現代社会における政治的争点や要求の多様化の反映でもあります。それをそのまま国政に生かすのではなく、選挙の過程で集約してしまおうというところに無理があります。

選挙では、社会に存在する多様な要求が議会に代表されるようにしなければなりません。民

意の縮図を作ったうえで、熟議を通じて一つの方向に集約していくことこそ、議会の役割では
ありませんか。選挙によって民意を集約しようとなどというのは間違いであり、議会の役割を
無視することになります。

総選挙にも及んだ民衆運動の力

今回、民主・自民・公明の3党は消費税の増税隠しに徹し、重要な争点であった原発問題や
TPP（環太平洋経済連携協定）参加についても、自民党や民主党は態度を曖昧にしました。
それは世論の反発を受けることを恐れたからです。

そのような状況を生み出したのは、消費税の増税反対、原発ゼロや反TPPに向けての国民
運動の盛り上がりでした。この力が総選挙にも及んでいたということになります。また、自民
党型政治が行き詰まり、新たな局面が開けてきた反映でもあります。

安倍晋三政権は従米・財界本位の路線を引き継ぐだけでなく、古い自民党型の利益政治と自
助努力を求める新自由主義政策、復古的なタカ派政策の「ワースト・ミックス」を実行するこ
とになるでしょう。矛盾と危機はいつそう深刻にならざるを得ません。

そのうえ、日本維新の会という自民党よりも右翼的で新自由主義的な新勢力が国会に登場し
ました。当面、安倍首相は「安全運転」をめざさざるうと言われていますが、この右翼勢力
に引きずられて暴走を始めるかもしれません。そうなれば、平和を願う国民やアジア諸国民の
世論と激しい矛盾を引き起こさざるを得ないでしょう。それを許さないブレイキの役割はます

ます重要になっていきます。

今回、日本共産党は8議席で前回より1議席後退させるという残念な結果でしたが、選挙で示した改革ビジョンはいよいよ重要な意義をもつこととなります。その実現のために、共通する課題での共同を広げることが大切です。

自民党と公明党の議席は衆院で改憲発議が可能な三分の二を越えました。これに日本維新の会が加われれば、さらに大きな勢力になります。憲法をめぐる攻防が本格化することになり、国民運動を盛り上げて改憲に向けての策動を抑えることがいよいよ重要になっています。さし当たり、2013年夏の参院選で改憲勢力が三分の二を越えないよう、全力を尽くさなければなりません。

(2012年12月24日記)